

ネイチャーポジティブ経済への道筋

◆ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて

2022年12月、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において、30年までの世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択された。30年ミッションとして「生物多様性の損失を止め反転させる」すなわち「ネイチャーポジティブ（自然再興）（以下：NP）」が掲げられた。20年を基準年に、現状で失われている生物多様性の状態から30年までに生物多様性を回復軌道に乗せ、50年までに生物多様性を十分に回復させることを目指す。

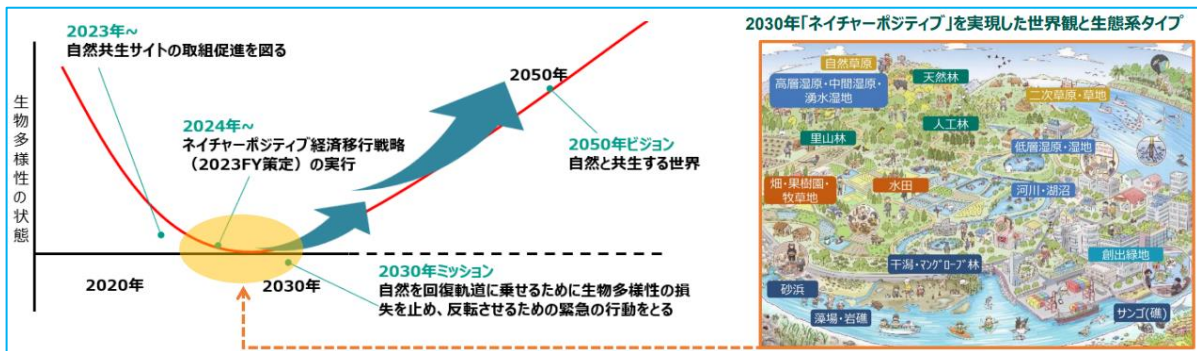


図1 NPの概念図と2030年NPを実現した世界観と生態系モデル図

出所：ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）

23年3月に政府は、「生物多様性国家戦略」（2023～2030）を策定した。その基本戦略の一つに、「NP経済の実現」を提示した。NP経済とは、自然を回復軌道に乗せる持続可能な社会経済システムをいう。

企業には、バリューチェーン全体で環境負荷を最小限に抑えつつ、製品やサービスを通じて自然への貢献を最大化することを求めている。企業の取り組みが消費者や市場に正当に評価される社会へと転換することが目標となる。

◆NP経済移行戦略ロードマップ策定、30年の絵姿と道筋を提示

そうした目標の実現に向けて、25年7月31日に環境省より公表された「NP経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）」は、30年時点の絵姿を提示するとともに、「いつまでに、何をすべきか」の全体像を具体化することを目的に策定された。政府は、地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」の認定や支援証

明書の発行といった施策を行いつつ、企業、金融機関・投資家、地域社会、消費者からなるステークホルダーに期待されるアクションを時系列で整理した。

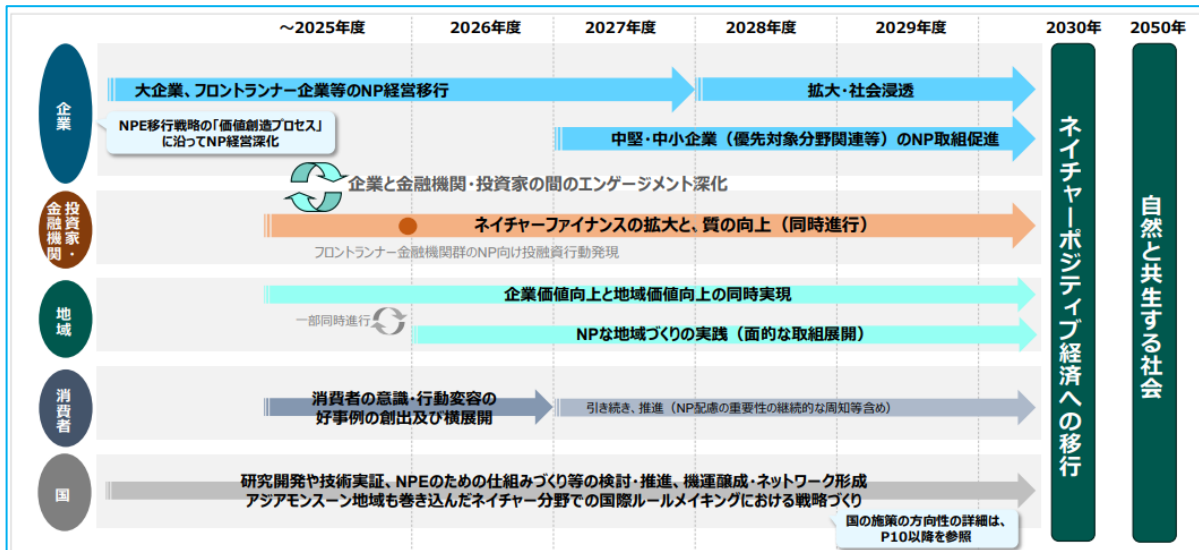


図2 NP経済移行の過程 出所：ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）

図2では、大企業やフロントランナー企業が27年度末までに、自然資本の保全や再興の視点を事業活動に組み込んだ「NP経営」へ移行する目標を示している。

具体的には、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）などの情報開示により民間資金と顧客を獲得する。また、地域住民との対話によって、地域における継続的・安定的な事業運営・市場獲得などを実現する。このように情報開示などを用いた投資家や地域との対話を通じた新たな価値創造の流れを示している。

◆NP経済移行の課題：企業価値と地域価値向上の同時実現、基盤情報整備など

ロードマップでは、NP経済に向けた課題を挙げている。①企業価値向上と地域価値向上の同時実現の成功事例がなく、地域の自然資本を守り、活かすことへのインセンティブが不十分である。②企業活動が生物多様性や自然資本に与える正負の影響を評価する上で必要な自然関連の基盤情報の収集・整備が不十分で、定量的評価手法も未確立である。③企業がグローバルバリューチェーンの中でNP取組みを試みる際、自然への負荷を可視化・評価するためのデータ基盤が未整備であり、国際標準化に向けた有効なアプローチも未確立である。

このように理想と現状ではギャップが大きく、30年にNP経済に移行するにはまだ課題がある。政府、地方自治体、消費者、企業などが一体となって課題を早期に解決するためのインセンティブが必要となる。

【渡部徹】